

株式会社 I N P E X (1605)
第 19 回定時株主総会 質疑応答要旨

日時 : 2025 年 3 月 28 日 (金) 午前 10 時
場所 : オークラ東京
当日出席者 : 436 名
主な質疑応答要旨 :

Q1 : ロシア・ウクライナ戦争が終結した場合の、LNG 事業拡大に向けた投資の収益性への影響について

A1 : ロシアへの制裁解除等により、短期的に LNG の供給が増加する可能性はあるものの、長期的には供給不足が予測されており、LNG 事業拡大に向けた投資はそうした需給状況に対応する、十分な見通しがあるものと考えている。

Q2 : 欧米における脱炭素政策の路線変更の方向性を踏まえた当社方針の見直しの有無について

A2 : 世界の脱炭素を巡る環境が変化しており、当社としても適宜ロードマップを見直していく予定ではあるが、INPEX Vision 2035 に掲げた低炭素化に向けた各取組みについては、今後の当社の重要な事業の一環として推進してまいりたい。

Q3 : 金利の上昇による当社業績への影響について

A3 : 過去 3 年間に有利子負債を大幅に圧縮したほか、金利の固定化等の取り組みを進めており、当社の業績に対する金利上昇の影響は限定的であると認識している。

Q4 : 2030 年までの 5 年間ににおける収益拡大策について

A4 : 優良なガス・LNG 資産の買収や M&A 等の短期的な施策を推進するとともに、アブダビの各プロジェクトにおける増産等によって収益の拡大を図ってまいりたい。

Q5 : INPEX Vision 2035 に掲げた「事業規模の 60%拡大」の意味について

A5 : 油価等の一定の前提を置いたうえでの営業キャッシュフローの増加率を示したものとご理解いただきたい。

Q6 : イクシス LNG プロジェクトの利益率の見通しについて

A6 : 安定生産に努めており、現状の生産条件、生産量及び油価・為替が整っていれば十分に現状の利益率を維持できる状態にあるが、豪州における政策変更によって追加コストの負担を余儀なくされるリスクはあり、豪州政府としっかりコミュニケーションを取ってまいりたい。

Q7 : イクシス LNG プロジェクトの安定稼働に向けた取り組みについて

A7 : 稼働開始以降大小様々なトラブルがあったものの、当社はそれらを知見・経験として蓄積しており、トラブルからの復旧期間が徐々に短縮されてきている。さらに、

大きなトラブルを未然に防ぐための取組みとして、本年 8 月に施設全体を止めるメンテナンス作業を行う予定であり、施設の安全性を担保したうえで今後も安定的に高い水準で操業を続けてまいりたい。

Q8：中期経営計画期間中の ROE・ROIC の見通しについて

A8：2024 年度においては、ROE・ROIC はそれぞれ株主資本コスト及び WACC を上回る水準であったものの、更なる向上を目指して財務運営に取り組んでまいりたい。

Q9：株価の向上策について

A9：当社の本質的な企業価値が株価に適正に反映されていないと認識しており、経営管理指標としての ROIC 導入などによる資本効率の更なる向上、優良資産への投資を通じた将来成長への信認獲得、及び累進配当の導入などによる株主還元の強化に一体的に取り組むことで、引き続き株価上昇に向けて努力してまいりたい。

Q10：技術・知見の次世代への伝承について

A10：技術や知見については、これまで得られた経験や教訓（Lessons Learnt）を体系的に蓄積する制度を整えており、膨大なデータがある。これに AI を活用しそれら知見を抽出する手法の実装を進めている。これらに加え、従来通りに人から人への伝承も継続していきたい。

Q11：技術系人材確保への取組みについて

A11：社会連携講座や寄付講座の開催など、大学との連携を強化し、資源系の学問を専攻する学生の質及び数の維持・向上に向けた取組みを実施している。

Q12：中期経営計画において累進配当導入を決定した経緯について

A12：機関投資家や個人株主の皆様から、安定配当の実現を求める声をいただき、様々な選択肢について議論を重ねた結果、当社の安定的な成長や株価の上昇に資する施策として導入を決定したもの。さらには、各プロジェクトの安定操業が維持できれば、仮に油価等の外部環境の変化があっても配当を維持するという当社の決意・自信をお示ししたものとご理解いただきたい。

Q13：米国のエネルギー政策の当社事業への影響について

A13：原油/天然ガスの増産による需給への直接的な影響のほか、関税引き上げによる世界経済の減速や、脱炭素政策の変更等によるエネルギービジネスへの広範な影響についても注視し、様々な事態に対応できるよう備えてまいりたい。

Q14：人材育成方針について

A14：当社の更なる企業価値向上に向けては、現場力、チャレンジ精神、国際性を有する人材が必要であり、人材育成に十分な投資を行うと同時に、そうした要件を兼ね備えた人材確保に向けて、対外発信を強化してまいりたい。

Q15：国内における地熱事業の温泉開発への適用可能性について

A15：日本が米国、インドネシアに次ぐ世界第三位の地熱資源量を有し、地熱開発のポテンシャルが大きいという事実に加え、地熱事業は当社が有する掘削技術とのシナジーもあるため、地元の方々のご理解をいただいたうえで積極的に取り組んでまいりたい。他方、当社による温泉開発事業は現時点では検討していない。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。